

コード	名 称	区分	コード	名 称	
事業名	838 青少年健全育成事業	会計	01	一般会計	
		款	10	教育費	
		項	05	社会教育費	
		目	04	青少年育成費	
		細目	441	青少年健全育成事業	
基本	37	子どもたちの健やかな成長を促す	細目	51	青少年健全育成事業
行革大綱の重点事項番号	6		細々目	51	青少年健全育成事業
担当部課	コード	450400	担当者	59 - 2291	
	名称	教育委員会生涯学習課(島ヶ原公民館)	氏名	北島 伊久雄	
			連絡先	(内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	児童・生徒及び保護者	※対象件数
成果(どうする)	自然体験や親子ふれあい体験を通じ、自主性や協調性が高まる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	○地元小学4・5年生を対象に、志摩市「海ぼうず」で海の暮らしを体験学習を実施した。参加人数:39名 ○地元中学3年生とその保護者を対象に、琵琶湖でカヌー体験や水環境を学習し交流を深めた。参加人数:28名 ○子どもを水からの事故をなくすため、地元小学生と保護者を対象に着衣類教室を開催した。参加人数:13名 ○放課後児童クラブでのイベント参加24名 ○伝統行事の交流会:参加人数43名 ○夜間防犯パトロール:8回46名	
maru	永年にとわり、地元児童・生徒や保護者を対象に、自然体験等を通じ交流を図ってきている。本年は、小学生低学年対象に水泳教室を実施した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			体験学習学習回数	回	目標 2 実績 3	目標 2 実績 2
講演会開催回数	回	目標 1 実績 1	0	1	1	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				体験学習参加児童・生徒・保護者数	体験学習への参加状況数値化	人	目標 79 実績 83
講演会参加者数	講演会への参加状況を数値化	人	目標 50 実績 14	0	50	50	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	567		511		460		420	
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0		0		0	
一般財源	567		511		460		420	
事業投入人員費(B)	0.3人	2,160	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.5人	3,600
フルコスト(A)+(B)		2,727		4,111		4,060		4,020

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○ 青少年が社会の一員として生きていくために必要な社会規範やルール、自立性、社会性の向上につながる。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○ ○ 活動指標は目標値をほぼ達成しており、有効である。
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○ 市補助金に対する費用対は高いが、引き続き事務経費の見直しを図る

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	参加者から費用負担を徴収し、事業経費に充て活用を図ったが参加率が微減少したので、再度、負担額検討をする。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	新たに放課後児童クラブへの支援を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	北島 伊久雄
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	事務経費の見直しにより多少の減額は可能であるが、対象児童のニーズを捉えた事業展開が重要であり現状維持。
現時点における課題、その他	少子化による対象者の減少
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	参加率の増加を目指すため、学校・保護者関係との連絡を密にする。・子ども会事業との連携・会費の徴収。